

令和5年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：令和5年2月20日（月）

午前10時～11時

場所：曾於市役所 本庁南棟2階 防災対策室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 令和5年度当初予算及び令和4年度3月補正予算について
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- 1 令和5年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
 - (1) 令和5年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
 - (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
 - (4) 特別会計
 - ① 国民健康保険
 - ② 後期高齢者医療
 - ③ 介護保険
 - ④ 生活排水処理事業
 - (5) 企業会計
 - ① 水道事業
 - ② 公共下水道事業
 - (6) 令和4年度3月補正予算
 - (7) 令和5年第1回曾於市議会定例会日程
- 2 令和5年度当初予算書
- 3 令和5年度当初予算に関する説明書
- 4 令和4年度補正予算書（一般会計）
- 5 令和4年度補正予算書（特別会計）

令和5年度 曾於市当初予算(案)説明資料

当初予算編成にあたって

私は、市長就任10年目に当たり、市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいり所存でございます。

まず、市の人口増対策として実施している宅地分譲整備事業は、令和4年度に販売を開始した、さくら並木ニュータウンについて、好評により、残り2区画となっております。引き続き販売促進に努めてまいります。人口増に繋がる住宅取得祝金、移住・就業支援金等の定住促進対策事業については、金額を増額し、定住、移住をこれまで以上に推進してまいります。

子育て支援策については、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から一貫して身近で相談に応じ、必要な支援を行い、出産育児関連用品の購入費助成等の給付を行う伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業を行います。

情報発信事業は、曾於市を市内外にPRするための大変重要な事業であります。今後も情報発信の中核をなす「市報そお」やコミュニティFM放送、市ホームページ、ラインなどの各種SNS等について、分かりやすい内容で積極的に市民の皆さまへの情報提供に取り組んでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、三密を避けて分散化できる行政サービスを、動く市役所として通信機器を搭載した「コネクティッドカー」で提供していくことで、さらなる住民サービス向上に取り組んでまいります。

南九州畜産獣医学拠点事業につきましては、基幹産業の持続的発展と地域の活性化に資する施設とするため、鹿児島大学等関係機関との連携を強め、令和5年度は馬関連施設の整備を進めるとともに令和6年4月の運営開始に向けた準備を進めてまいります。

庁舎整備につきましては、令和元年度に策定しました「本庁・支所機能再編計画」に基づき、老朽化している施設の改善及び地域の災害時における重要な防災拠点施設としての役割を充実するため、令和7年度開庁に向けた大隅・財部両支所の庁舎整備を進めてまいります。また、老朽化の進む本庁舎の改修も計画的に取り組んでまいります。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産額を増やすことを本市発展の基本と掲げる中、令和4年産曾於市農畜産物生産実績における生産額合計は、505億2,649万1千円、前年産と比較すると16億1,631万5千円、1.03%の増であり、畜産部門では、427億8,398万円となり、前年産と比較すると12億25万円、1.03%の増となりました。

耕種部門については、後継者の確保育成や農地の集積・集約とコスト削減のため、国・県と連携しながら安定した農業経営を推進します。また、引き続き加工業務用野菜と環境保全型農業推進も取組みます。また、特産品であるゆずの搾汁センター増設による一次加

工の効率化を目指します。

畑かん営農については、水を活用した農作物の収量増、品質向上を図り、農家所得の向上を目指します。また、農業機械導入経費の節減等を図るため、農業公社の受託事業を更に拡充しながら、コントラクター事業も拡充し、畜産農家の規模拡大を図られるよう努力してまいります。

畜産については、生産基盤の拡大を図るため、畜産振興協議会事業を中心とした導入保留対策や家畜改良を計画的に進めるとともに、飼養管理の省力化と多頭化を図るための生産基盤施設の整備に取り組んでまいります。

また、家畜伝染病を防止するための防疫対策の強化による家畜衛生体制の確立と家畜の生産性向上を図ってまいります。

思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。令和4年4月から令和5年1月までの10か月間で、約7万8千件、約14億4千万円を超える寄附金をいただき、令和5年3月末には、約16億円の寄附金を見込んでいます。曾於市を応援していただきました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。令和5年度も、更にふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。また、「一般社団法人曾於市観光協会」と協力して、ゆるキャラである「そお星人」を利用したPR活動等を行い、本市の観光事業の充実を図ってまいります。

災害復旧事業については、昨年、梅雨前線豪雨と特に台風14号により多くの市道・河川・農地・農業用施設で災害が発生し、農産物にも多くの被害が発生しました。また、日本各地でも豪雨・強風・地震など多くの被害が発生しております。防災減災のための予防保全対策に取り組みながら、1日も早い復旧に努めてまいります。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。「個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり」の基本理念のもと、学校教育においては、確かな学力を身につけ自立する力を育む教育を推進するとともに豊かな心を育み健やかな身体と体力の増進に取り組んでまいります。

学校施設においては、引き続き充実した教育環境の整備を進めるとともに、新たに末吉小学校改築計画にも着手してまいります。GIGAスクールにおけるタブレットや電子黒板などICT機器の活用を一層推進してまいります。

学校給食は、安全でおいしい給食の提供と食育を推進するとともに、学校給食費の補助については、3分の1から3分の2へ引き上げ、保護者負担の軽減に取り組んでまいります。

また、令和6年9月の供用開始に向けて、新たな学校給食センターの整備を進めてまいります。

生涯学習関係では、「市民全員が生涯学び、互いを高め合うまち」の基本計画のもと、市民の生涯学習事業や文化振興事業、スポーツ振興事業など、社会教育全般の様々な学び

の場の提供、地域活動の拠点となる各地区・校区公民館や青少年、女性部等の支援を行ってまいります。

市民の健康づくりや生きがいつくりの場として、各種施設を整備していますが、特に市民や市外からの利用者が広く交流し、憩える場として新地公園グラウンドゴルフ場は、これまで12万3千人を超える方々にご利用いただいています。今後も、市内外の多くの皆様にご利用いただくよう、施設の充実とサービスの向上に努めてまいります。

(1) 令和5年度当初予算編成方針

令和5年度の予算編成は、前年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農・畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し、心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、暮らしを守るための予算として編成しました。

(2) 予算規模

① 会計別予算前年度比較表

区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較		参考			
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	3 / 2	2 / 元	元 / 30	
1 一般会計	千円 26,270,000	千円 25,989,776	千円 280,224	% 1.1	% △ 3.3	% △ 0.1	% 14.8	
特別会計	2 国民健康保険 特別会計	5,552,453	5,621,219	△ 68,766	△ 1.2	△ 0.4	2.6 △ 0.5	
	3 後期高齢者医療 特別会計	644,326	650,959	△ 6,633	△ 1.0	5.1	0.1 7.9	
	4 介護保険 特別会計	5,959,396	5,959,609	△ 213	△ 0.0	1.8	3.8 2.6	
	5 公共下水道事業 特別会計	0	0	0	-	-	-	皆減
	6 生活排水処理事業 特別会計	67,276	68,374	△ 1,098	△ 1.6	△ 39.4	△ 3.9	3.7
	7 笠木簡易水道事業 特別会計	0	0	0	-	-	-	皆減
	小計	12,223,451	12,300,161	△ 76,710	△ 0.6	0.6	3.0	△ 0.9
企業会計	8 水道事業	1,072,034	989,974	82,060	8.3	6.9	14.9	△ 24.3
	9 公共下水道事業	431,310	319,912	111,398	34.8	△ 7.9	△ 32.4	皆増
合計	39,996,795	39,599,823	396,972	1.0	△ 1.9	0.7	9.9	

② 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	22,186,000	23,134,000	23,430,000	26,905,000	26,875,000	25,989,776	26,270,000
増減額	271,541	948,000	296,000	3,475,000	△ 30,000	△ 885,224	280,224
増減率	1.2%	4.3%	1.3%	14.8%	-0.1%	-3.3%	1.1%
特別会計							
国民健康保険特別会計	6,938,628	5,486,291	5,526,173	5,498,573	5,642,365	5,621,219	5,552,453
後期高齢者医療特別会計	567,674	576,277	573,892	619,080	619,492	650,959	644,326
介護保険特別会計	5,452,818	5,484,469	5,499,238	5,640,276	5,851,918	5,959,609	5,959,396
公共下水道事業特別会計	186,144	196,162	257,109	企業会計へ移行	-	-	-
生活排水処理事業特別会計	114,217	112,679	113,225	117,374	112,795	68,374	67,276
笠木簡易水道事業	16,385	18,204	17,845	水道事業会計に統合	-	-	-
一般会計＋特別会計	35,461,866	35,008,082	35,417,482	38,780,303	39,101,570	38,289,937	38,493,451
増減額	△ 66,583	△ 453,784	409,400	3,362,821	321,267	△ 811,633	203,514
増減率	-0.2%	-1.3%	1.2%	9.5%	0.8%	-2.1%	0.5%

(3) 一般会計

① 予算規模

令和5年度一般会計当初予算の規模は、令和4年度当初予算に対して、280,224千円、1.1%増の26,270,000千円となりました。

② 歳入

・前年度比較表

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	3,296,307	12.6	3,193,131	12.3	103,176	3.2
2 地方譲与税	298,118	1.1	298,841	1.2	△ 723	△ 0.2
3 利子割交付金	923	0.0	1,626	0.0	△ 703	△ 43.2
4 配当割交付金	7,500	0.0	4,902	0.0	2,598	53.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,600	0.0	5,000	0.0	3,600	72.0
6 法人事業税交付金	47,800	0.2	46,100	0.2	1,700	3.7
7 地方消費税交付金	753,400	2.9	761,900	2.9	△ 8,500	△ 1.1
8 環境性能割交付金	12,600	0.1	11,200	0.0	1,400	12.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,900	0.0	2,800	0.0	100	3.6
10 地方特例交付金	20,190	0.1	21,400	0.1	△ 1,210	△ 5.7
11 地方交付税	8,048,365	30.6	8,060,451	31.0	△ 12,086	△ 0.1
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	5,100	0.0	△ 100	△ 2.0
13 分担金及び負担金	113,880	0.4	127,586	0.5	△ 13,706	△ 10.7
14 使用料及び手数料	275,831	1.1	277,160	1.1	△ 1,329	△ 0.5
15 国庫支出金	2,803,907	10.7	2,958,717	11.4	△ 154,810	△ 5.2
16 県支出金	1,913,033	7.3	2,167,824	8.3	△ 254,791	△ 11.8
17 財産収入	217,382	0.8	258,742	1.0	△ 41,360	△ 16.0
18 寄附金	1,881,003	7.2	1,810,003	7.0	71,000	3.9
19 繰入金	3,451,126	13.1	3,263,216	12.6	187,910	5.8
20 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
21 諸収入	298,435	1.1	140,077	0.5	158,358	113.1
22 市 債	2,763,700	10.5	2,524,000	9.7	239,700	9.5
歳 入 合 計	26,270,000	100.0	25,989,776	100.0	280,224	1.1

(概要)

市税は、個人市民税の所得割額、固定資産税の家屋の増により、3.2%増の3,296,307千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、前年度実績等を考慮して算定し、0.2%減の7,748,365千円を計上しました。国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金や地方創生臨時交付金等の減により、5.2%減の2,803,907千円を計上し、県支出金は産地パワーアップ事業費補助金や畜産クラスター事業費補助金等の減により、11.8%減の1,913,033千円を計上しました。寄附金は、思いやりふるさと寄附金を昨年と同額計上しましたが、企業版ふるさと納税寄附金の増により、3.9%増の1,881,003千円を計上しました。繰入金は、ふるさと開発基金繰入金やまちづくり基金繰入金等の増により、5.8%増の3,451,126千円を計上し、市債については、学校給食センター施設整備事業等の増により、9.5%増の2,763,700千円を計上しました。

③ 歳出

・目的別前年度比較表

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	187,737	0.7	191,323	0.7	△ 3,586	△ 1.9
2 総務費	2,821,392	10.8	3,086,630	11.9	△ 265,238	△ 8.6
3 民生費	7,907,389	30.1	7,923,994	30.5	△ 16,605	△ 0.2
4 衛生費	1,279,419	4.9	1,432,158	5.5	△ 152,739	△ 10.7
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	2,241,159	8.5	2,830,762	10.9	△ 589,603	△ 20.8
7 商工費	3,315,253	12.6	3,272,718	12.6	42,535	1.3
8 土木費	1,910,066	7.3	1,837,788	7.1	72,278	3.9
9 消防費	877,919	3.3	805,106	3.1	72,813	9.0
10 教育費	2,923,246	11.1	1,723,717	6.6	1,199,529	69.6
11 災害復旧費	24,724	0.1	36,614	0.1	△ 11,890	△ 32.5
12 公債費	2,751,696	10.5	2,818,966	10.9	△ 67,270	△ 2.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	26,270,000	100.0	25,989,776	100.0	280,224	1.1

(概要)

総務費は、庁舎整備事業等の減により、8.6%減の2,821,392千円、民生費は、生活保護扶助費等の減により、0.2%減の7,907,389千円、衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の減により、10.7%減の1,279,419千円を計上しました。農林水産業費は、ゆず加工施設整備事業等の減により、20.8%減の2,241,159千円、商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業等の増により、1.3%増の3,315,253千円、土木費は、ストック総合改善事業等の増により、3.9%増の1,910,066千円を計上しました。消防費は、消防設備整備事業等の増により、9.0%増の877,919千円、教育費は、学校給食センター施設整備事業等の増により、69.6%増の2,923,246千円、公債費は、元金の減により、2.4%減の2,751,696千円を計上しました。

・ 性質別前年度比較表

款		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的 経費	1 人件費	3,177,095	12.1	3,244,427	12.5	△ 67,332	△ 2.1
	2 物件費	4,351,727	16.6	4,275,444	16.5	76,283	1.8
	3 維持補修費	359,621	1.4	330,180	1.3	29,441	8.9
	4 扶助費	4,416,529	16.8	4,474,538	17.2	△ 58,009	△ 1.3
	5 補助費等	2,684,764	10.2	2,597,053	10.0	87,711	3.4
	(消費的経費合計)	14,989,736	57.1	14,921,642	57.4	68,094	0.5
投資的 経費	6 普通建設事業費	3,915,578	14.9	3,693,573	14.2	222,005	6.0
	(1) 補助事業費	1,523,043	5.8	1,182,130	4.6	340,913	28.8
	(2) 単独事業費	2,139,956	8.1	2,165,423	8.3	△ 25,467	△ 1.2
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	252,579	1.0	346,020	1.3	△ 93,441	△ 27.0
	7 災害復旧事業費	24,724	0.1	36,614	0.1	△ 11,890	△ 32.5
	(投資的経費計)	3,940,302	15.0	3,730,187	14.4	210,115	5.6
その他 の経費	8 公債費	2,751,696	10.5	2,818,966	10.9	△ 67,270	△ 2.4
	9 積立金	2,001,932	7.6	1,906,506	7.3	95,426	5.0
	10 投資及び出資金	0	0.0	3,000	0.0	△ 3,000	皆減
	11 繰出金	2,556,334	9.7	2,579,475	9.9	△ 23,141	△ 0.9
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(その他の経費合計)	7,339,962	27.9	7,337,947	28.2	2,015	0.0
歳 出 合 計	26,270,000	100.0	25,989,776	100.0	280,224	1.1	

(概要)

人件費は、退職手当組合負担金等の減により、2.1%減の3,177,095千円となり、物件費は、曾於市クリーンセンター管理費の電気料及び南九州畜産獣医学拠点事業に伴う備品購入費等の増により、1.8%増の4,351,727千円を計上しました。扶助費は、生活保護扶助費等の減により、1.3%減の4,416,529千円、補助費等は、病虫害対策型助成金等の増により、3.4%増の2,684,764千円を計上しました。普通建設事業費は、学校給食センター施設整備事業等の増により、6.0%増の3,915,578千円、公債費は、償還元金及び利子の減により、2.4%減の2,751,696千円を計上しました。積立金は、南九州畜産獣医学拠点事業基金積立金等の増により、5.0%増の2,001,932千円、繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金等の減により、0.9%減の2,556,334千円を計上しました。

④ 特定目的基金の状況

・ 当初予算編成時の基金繰入状況

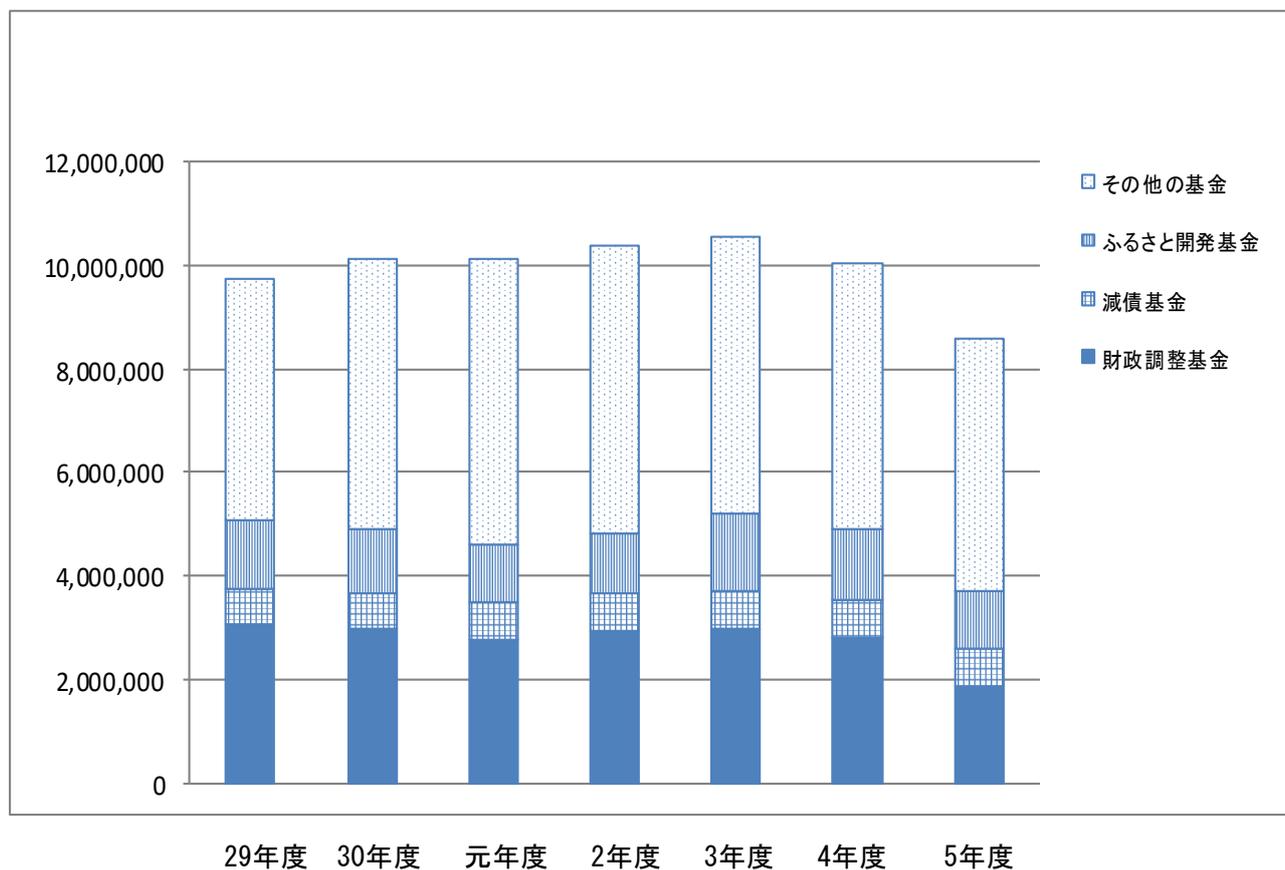
区 分	令和5年度 当初予算(A)	令和4年度 当初予算(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	954,667	925,541	29,126	3.1
その他特定目的基金	2,496,457	2,337,673	158,784	6.8
合 計	3,451,124	3,263,214	187,910	5.8

・ 令和5年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

(単位：千円)

基金名	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末 見込み	5年度 当初予算後
1 財政調整基金	3,064,886	2,970,538	2,785,402	2,959,909	2,994,178	2,823,859	1,869,421
2 減債基金	708,300	709,285	710,072	710,515	710,870	711,226	711,298
3 ふるさと開発基金	1,307,506	1,210,049	1,101,192	1,148,080	1,503,598	1,357,213	1,127,349
4 その他の基金	4,634,218	5,209,918	5,501,206	5,536,854	5,347,756	5,117,543	4,852,581
計	9,714,910	10,099,790	10,097,872	10,355,358	10,556,402	10,009,841	8,560,649
対前年度増減額	650,591	384,880	△ 1,918	257,486	201,044	△ 546,561	△ 1,449,192

(単位：千円)



⑤ 市債の状況

・市債の発行額の推移

(単位：千円)

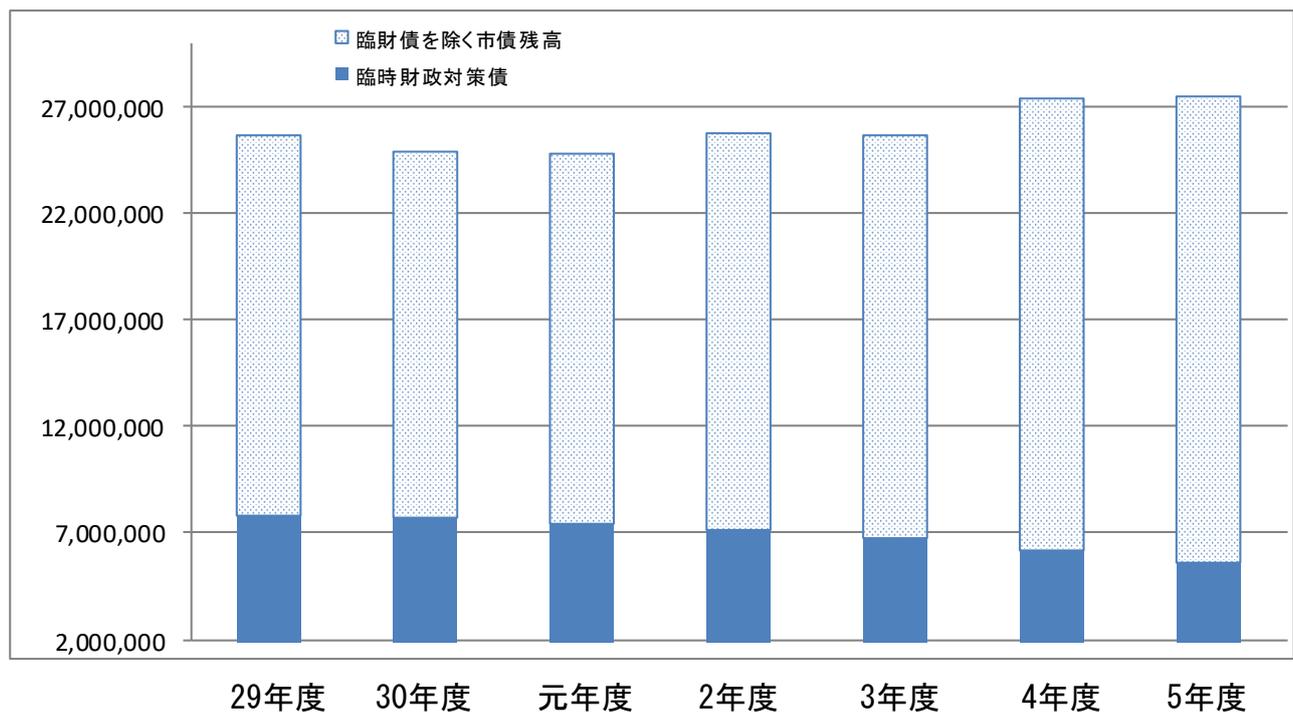
	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度決算	3年度決算	4年度見込み	5年度当初予算
臨時財政対策債	544,800	531,900	398,200	391,800	364,300	133,800	74,800
臨財債を除く市債額	1,556,700	1,915,900	2,579,200	3,685,700	2,827,300	4,674,600	2,688,900
合計	2,101,500	2,447,800	2,977,400	4,077,500	3,191,600	4,808,400	2,763,700
対前年度増減額	△ 185,800	346,300	529,600	1,100,100	△ 885,900	1,616,800	△ 2,044,700
増減率	-8.1%	16.5%	21.6%	36.9%	-21.7%	50.7%	-42.5%

・市債の借入残高の推移

(単位：千円)

	29年度決算	30年度決算	元年度決算	2年度決算	3年度決算	4年度見込み	5年度当初予算
臨時財政対策債	7,802,102	7,696,195	7,435,006	7,130,229	6,775,054	6,204,487	5,637,860
臨財債を除く市債残高	17,863,703	17,159,876	17,352,203	18,644,373	18,904,128	21,176,662	21,847,785
合計	25,665,805	24,856,071	24,787,209	25,774,602	25,679,182	27,381,149	27,485,645
対前年度増減額	△ 947,595	△ 809,734	△ 68,862	987,393	△ 95,420	1,701,967	104,496
増減率	-3.6%	-3.2%	-0.3%	4.0%	-0.4%	6.6%	0.4%
臨財債を除く市債残高増減率	-4.8%	-3.9%	1.1%	7.4%	1.4%	12.0%	3.2%

(単位：千円)



⑥ 主要事業

(●印は重点事業, ★印は新規事業)

【総務課】

ア 交通安全・防犯対策 (10,531千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導, 広報活動等を実施する。また, 年2回, 大規模な立哨活動を実施する。
- (4) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により, 住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施する。
 - (1) 防犯灯設置に対する助成 (1,280千円)
- (4) 犯罪抑止及び犯罪, 行方不明者捜索等の早期解決を実現し, 市民の安全・安心を図る。
 - (1) 市内9か所に設置した防犯カメラの適正な運用及び啓発を図る。(1,996千円)
 - (2) 市内に営業所を有する事業者, 個人事業主の車へのドライブレコーダー設置に対する補助制度を継続し, 情報提供による早期解決と, 犯罪抑止を図る。(500千円)

イ 行政情報システムの整備 (189,367千円)

- (7) 行政サービスの向上, 行政事務の効率化, 地域社会の変動に対応した基盤強化を行う。
 - (1) 今後の職員数の縮減に向けて, 電子決裁, 出退勤管理システムの運用を開始する。
 - ★(2) 市民サービスの向上に向けて, 証明書等のコンビニ交付システムを令和6年2月を目途に導入する。

ウ 消防・防災対策 (877,919千円)

- (7) 災害, 火災等を想定した安全安心なまちづくりを推進する。
 - (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
 - ★・消防団詰所(大隅北分団)の移転改築(59,555千円)
 - ・消防施設の充実, 消火栓設置工事, 防火水槽設置工事
 - ・消防分団装備の充実(61,379千円)
 - 水槽付小型動力ポンプ積載車2台(大隅北分団, 財部南分団)
 - 小型ポンプ軽積載車1台(神牟礼分団)
 - (3) 消防団員の確保及び緊急事態への即座の対応
 - ・消防団員の自動車運転免許取得補助制度の継続(600千円)
 - ★・消防団員の処遇改善のため分団交付金の創設を行い, 新規団員の確保等による地域の安全を図る。(4,345千円)
 - (4) 防災対策の充実
 - ・公民館単位の自主防災組織の育成及び連絡会組織の充実により, 防災意識の向上を図る。
 - ・災害を想定した訓練の実施
 - ・災害対策用品の購入(6,140千円)
 - ・届出避難所登録制度の継続(483千円)

【監査委員事務局・選挙管理委員会】

ア 選挙費 (13,259千円)

- (7) 明るく公正な選挙の執行と投票率向上を推進する。
 - (1) 県議会議員選挙(令和5年4月)

【企画政策課】

ア まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進

- (7) 地域創生を核とした曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策を推進する。
- (4) 企業版ふるさと納税寄附金の活用(5,654千円)
 - (1) 地方創生の取り組みの更なる充実に向け, 企業版ふるさと納税制度の周知を図る。

(2) 企業版ふるさと納税寄附企業に対し、本市との新たなパートナーシップを構築する。

イ 情報発信事業（49,658千円）

- (7) 市報そお、ホームページ、各種SNS、テレビCM等により情報を発信する。
- (イ) コミュニティFM放送局の運営（23,000千円）
行政の情報伝達手段として、コミュニティFM放送局より、地域の小さい話題や行政からの情報、市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに、災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝える。
- (ウ) 曾於市出身者を対象に、「曾於市PR大使」を委嘱し、市の知名度アップを図る。

ウ 地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業（4,267千円）

- (7) 市内の地上デジタルテレビ共聴組合が継続的に運営していけるように運営助成金を交付する。

エ 男女共同参画、子ども・若者育成支援のための取り組み（1,133千円）

- (7) 男女共同参画推進講座、魅力アップセミナーを実施する。

●オ 定住促進対策事業（107,198千円）

- ★(7) 新たな分譲候補地の選定を行う。（12,923千円）
 - (イ) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進を図る。
 - (1) オーダーメイド型移住体験ツアーの実施
 - (ウ) 定住促進に向けた対策を実施する。
- ★(1) 転入者、定住者増を図るため金額を拡大した住宅取得祝金の支給
基本額100千円を300千円、転入者加算額300千円を500千円、子ども加算額（1人100千円、最大200千円）を全ての対象者に拡大し、最大1,000千円を支給する。
（53,000千円）
 - (2) 市有地活用定住促進補助金の交付
- ★(3) 新婚世帯に対して、家賃補助等の支援をを行う結婚新生活支援補助金の交付
（地域少子化対策重点推進交付金対象事業・9,000千円）
 - (4) 恋活イベントの実施
 - (イ) 古民家の有効活用及び地域活性化のモデル提案事業の実施

カ 交通対策事業（96,437千円）

- (7) 高齢者等の移動手段確保のため、思いやりタクシーの運行助成や思いやりバスの運行を行う。
- (イ) 生活交通路線維持のために、廃止代替バス等の運行費を助成する。

●キ 南九州畜産獣医学拠点事業（399,609千円）

- (7) 財部高校跡地に全国の獣医系大学から学生を受け入れ、国際基準の共同利用実習拠点としての機能を持つ南九州畜産獣医学拠点（SKLV）を、鹿児島大学との連携を強め引き続き整備する。
令和5年度は、令和4年度に引き続き馬関連施設の整備を進めるとともに令和6年4月の運営開始に向けた準備を進める。本拠点を整備することにより、市外からの新しい人の流れ、専門人材の育成及び新たな雇用の場の創出を行うことを目指す。（264,406千円）
 - (イ) 拠点の付加価値を高めるための機能として、効果的な人流を創り出す周辺施設とホーストレッキングコースを整備する。（135,203千円）

ク 山中貞則顕彰記念事業（10,310千円）

- (7) 平成26年4月にオープンした山中貞則顕彰館を、後世を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用する。

ケ 地域おこし協力隊事業（12,418千円）

- (7) 市外から曾於市内に生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、農業ふれあい事業や地場産品の開発、市のPR、農畜産業振興等の地域おこし活動を行う。

コ 地域IoT実装推進事業（3,177千円）

- (7) 地図情報システムやドローン等の革新的技術を活用し、スマート自治体への転換を推進します。
 - (1) 地図情報システムの保守
 - (2) 地図情報システムの活用で自然災害の被害情報の共有を促進

(3) 同システムを活用した現地調査業務等の負担軽減を行う。

サ コネクティッドカー活用事業（１，３５２千円）

(7) コネクティッドカーの活用による住民サービスの向上を図ります。

★(1) 移動通信システムを活用したコネクティッドカーの運用

シ 自治会活動への支援（８３，２３１千円）

(7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備を促進する。

(1) 自治会振興補助金の交付（５２，１５９千円）

(2) 自治会統合に対する助成（４８０千円）

(3) 自治会加入促進助成金の交付（１，５００千円）

(4) 自治公民館建設・改修、備品購入等に対する助成（２，５００千円）

(5) 集落支援員の配置（１５，７２３千円）

●(6) 地域コミュニティ協議会補助金及び設立準備検討委員会補助金（１０，５９３千円）

(7) 市職員による自治会相談員制度の定着（３４１千円）

ス 共生協働社会推進事業（３，２９９千円）

(7) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援する。

(4) 市民提案内容において、「自由型」と「指定型」で行っていたものを「自由型」と「地域チャレンジ型」に変更して地域活動の拡大を図る。

【財政課】

●ア 財政運営の健全化

様々な行政サービスを行うには、将来にわたって健全な財政を維持する必要があることから、今後とも、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や行政改革大綱、財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、財政健全化に向けた全庁的な取り組みを行うとともに、将来を見据えた財政運営に努める。

●イ 庁舎の整備

(1) 大隅支所庁舎整備事業（１１３，５１５千円）

本庁・支所機能再編計画に基づき、大隅支所庁舎の建替に伴う造成工事を実施し、本体工事の発注を行う。

(2) 財部支所庁舎整備事業（２９，５４８千円）

本庁・支所機能再編計画に基づき、財部支所庁舎の建替に伴う基本・実施設計、地質調査を実施する。

(3) 本庁舎改修工事（７６，１６１千円）

老朽化の進む本庁舎において、屋上防水工事を実施する。

ウ 入札契約

透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び有資格業者の手持ち工事の状況など総合的に勘案し、市内業者の受注機会の確保を図り、入札・契約を適正に執行する。

【税務課】

ア 納税の啓発

イ 適正かつ公平な課税

ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【市民環境課】

ア 戸籍住民基本台帳・国民年金事務

- (7) 戸籍・住民基本台帳事務は、ライフイベント（出生、死亡、婚姻、引越し等）に関わる手続、身分に関する証明や住居に関する証明を発行する事務であることから、利用者へ正確で迅速な対応に努めるとともに、増築庁舎開庁時に導入した総合窓口による証明書の一括発行、住民異動に伴う手続のワンストップサービスを充実させ、住民サービスの向上に努める。マイナンバーカードの申請及び交付体制を整え、交付率の向上を推進するとともに、関係課及び関係機関と連携してカード活用方法の情報発信を行う。
また、総合案内においては、来庁者の目的に応じた案内と丁寧な対応に努め、住民サービスの向上を図る。
(43,004千円)
- (4) 国民年金事務は、加入促進を図るとともに、年金制度の周知徹底と窓口機能の充実に努める。
(1,409千円)

イ 生活環境の整備

- (7) ごみ処理施設であるクリーンセンターの適正な運転及び効率的運営を行う。(168,346千円)
- (4) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取組を強化する。(180,724千円)
- (4) 曾於市斎苑の適正な管理と火葬業務の円滑な運営に努める。(31,230千円)
- (1) 曾於北部衛生処理組合負担金 (85,254千円)

【福祉介護課】

ア 社会福祉 (95,082千円)

- (7) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉を推進する。
 - (1) 民生委員活動費
 - (2) 地域自殺対策緊急強化事業
 - (3) 生活困窮者自立支援事業
 - (4) 生活困窮者自立支援一時生活支援事業費
 - (5) 生活困窮者自立支援就労準備支援事業費
 - (6) 生活困窮者自立支援家計改善支援事業費
 - (7) 生活困窮者自立支援子ども学習支援事業費
 - (8) 芙蓉之塔管理費
 - (9) 成年後見制度利用支援事業
 - (10) DV被害者支援事業

イ 高齢者福祉 (341,475千円)

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制を充実する。
 - (1) 訪問給食サービスの提供
 - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進
 - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
 - (4) 聴力機能低下により日常生活に支障がある高齢者に対して補聴器購入の補助
- (4) 高齢者が自分の能力や特技を生かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会を構築する。
- (4) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組みを行う。
 - (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給

ウ 障害者福祉 (1,538,344千円)

- (7) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援法による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上を促進する。
- (4) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業を継続する。

エ 生活保護（５６２，４７９千円）

- (7) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務を行うとともに、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を実施する。
- (4) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導により保護世帯等の自立を促進させる。

介護保険（５，９５９，３９６千円）

オ 介護給付

高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実と適正な給付を図る。

カ 地域支援事業

- (1) 地域包括支援センターの機能充実を図るため市との連携を深める。
- (2) 認知症対応型のグループホームに入所している低所得高齢者の負担軽減を図るために、家賃等の一部助成を引き続き実施する。
- (3) 地域福祉相談センターと地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターとのより一層の連携・協力体制の整備を図る。
- (4) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター２４時間対応、見守りの為の専用機器の設置）の普及を図る。
- (5) 高齢者のニーズや介護の状態にあった多様なサービスを提供し、重度化防止を図る。

【保健課】

ア 健康増進事業（１５３，５２７千円）

- (7) 各種保健事業を実施する。
 - (1) 生活習慣病の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上等により、健康寿命の延伸を実現するとともに、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築する。
 - (2) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて、医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施する。
 - (3) 子宮がん、乳がんの節目対象者に対して無料クーポンを発行し、受診率向上を推進する。
 - (4) 健康寿命延伸プランである健康寿命を男女とも３年以上延伸することを目的に介護予防・フレイル対策・認知症予防については、担当する部署が横断的に一体的に取り組む。
- (4) そお生きいき健康センター、財部保健福祉センター、財部温泉健康センター、メセナ住吉交流センターの活用を促進する。
 - (1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。
 - (2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供。

イ 予防事業（３４，５５７千円）

- (7) 感染症の蔓延を防ぎ、住民の健康の保持を図るため予防接種を実施する。
- (4) 結核検診を実施し、結核の早期発見・早期治療に繋げ、感染の予防を図る。

ウ 地域医療支援（５４，５５４千円）

- (7) 救急医療等の医療の確保及び医療従事者の養成力の充実を図るため、医療施設等負担金を交付する。
- (4) 医師不足や自殺防止対策及び市民が安心して生活できる環境づくりとして、２４時間・年中無休体制で、医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を実施する。
- (4) 救急患者搬送のための医療体制整備を強化し、安定した運営と市民生活の向上をはかる。

●エ 感染症対策（８８０千円）

- (7) PCR検査費用に対する補助金の交付。
- (4) 感染症の市内発生及び拡大防止のため予防対策関連用品の確保・備蓄を行う。

オ 国民健康保険・後期高齢者医療（６，１９６，７７９千円）

- (7) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中对策事業やＣＫＤ（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費増の抑制を図る。

- (イ) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施する。
- (ウ) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施する。
- (エ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施する。
- (オ) 温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成する。

【こども未来課】

ア 児童福祉（2,444,019千円）

- (7) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援を行う。

- (1) 出産祝金支給事業
- (2) ひとり親家庭医療費助成事業
- (3) 母子家庭等就労支援対策事業の実施
- (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給（165,375千円）
- (5) 保育所の保護者負担金の軽減措置の継続（1,503,431千円）
- (6) 放課後児童クラブへの支援の継続（217,652千円）
- (7) 地域子ども・子育て支援事業

イ 子ども医療費助成事業（98,621千円）

- 高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施する。

ウ 母子保健・子育て支援事業（45,986千円）

- (7) 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産子育てができるために子育て世代包括支援センターを中心とした子育て支援体制の強化・拡充を図る。
- (1) 母子歯科保健事業（30,853千円）
- (2) 地域子育て支援拠点事業（15,133千円）

エ 家庭児童相談室支援事業（6,007千円）

- 全ての子どもの権利を擁護するために、子ども家庭総合支援拠点を中心に、福祉、保健、医療、教育等の関係機関と連携し、特に要支援児童及び要保護児童等並びに特定妊婦に関して必要な支援を実施

オ 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金一体的実施事業（16,500千円）

- 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援となぐ伴走型支援の充実を図るとともに、出産育児に関する経済的負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。

カ 予防接種事業（73,076千円）

- 各種予防接種費用の全額又は一部自己負担金の助成を行い、疾病の流行を防止する。

【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる架け橋>

ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開（7,100千円）

- (7) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積を促進する。
- (イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進する。

イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進（381千円）

【農政課】

ア 農業の振興（247, 173千円）

- (7) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者を育成する。
- (イ) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立を図る。
- (1) かんしょ基腐病対策の継続した取組み
- (ウ) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。
- (エ) 畑かん水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化を推進する。
- (オ) そお茶銘柄確立のための茶業振興の推進する。
- (カ) ゆずの産地形成に向けた取組みを支援する。
- (キ) 地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みとして、6次化産業化を支援する。
- (ク) 市内在住の外国人実習生の語学研修等の支援を行う。
- (ケ) 農作業の受委託の確立、農業機械導入経費の節減、地域農業の支援組織としての機能強化を図るため、農業公社を核とした畜産のコントラクター事業を拡充する。
- (コ) 農地中間管理事業による担い手への農地集積による効率的利用により、生産性を向上する。
- (サ) 農作物被害防止のための有害鳥獣駆除対策の支援
 - (1) ワイヤーマッシュ防護柵設置事業の推進。

【商工観光課】

ア 商工業の振興（175, 355千円）

- (7) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商店街の活性化を推進する。
 - (1) 商工業新規就業者補助
 - (2) 店舗新築・改築補助
 - (3) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助
 - (4) 地域商品券発行事業
- (イ) 農畜産物のブランド確立を推進する。
 - (1) 認証品目の拡充と付加価値の高い製品作りによる販路拡大の促進
 - (2) 新規加工食品開発の推進

●イ 思いやりふるさと寄附金推進事業（2, 905, 599千円）

- (7) 思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進する。
 - (1) ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を全国へPRする。
 - (2) ふるさと納税寄附者に対し、曾於市の特産品を贈呈し、本市の全国的なPRと地域活性化に努める。

ウ 企業誘致対策事業（48, 737千円）

- (7) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動を実施する。
 - (1) 企業誘致支援員配置
- (イ) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成を行う。
 - (1) 雇用促進補助金の交付
 - (2) 工場設置補助金の交付
 - (3) 企業人材育成補助金の交付
 - (4) 企業合宿誘致補助金の交付

エ 観光の振興（136, 749千円）

- (7) 一般社団法人観光協会や道の駅など関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産と販売事業を推進する。
 - (1) (一社)市観光協会助成事業（39, 479千円）
 - (2) 大隅広域観光推進事業
 - (3) 観光関連イベント助成事業
 - (4) 3か所の道の駅の施設管理運営
 - (5) 2か所のキャンプ場の施設管理運営（27, 588千円）

【畜産課】

ア 畜産の振興（４５０，４１３千円）

- (7) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進を図る。
 - (1) 優良種畜の導入保留の確立・改良増殖対策及び組織の強化育成
 - (4) 生産牛・肥育牛の素牛導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施する。
 - (1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金
 - (2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業
- (ウ) 畜産生産基盤施設を整備するため、助成事業を実施する。
 - (1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
 - (2) 既存牛舎の改造・増築への助成
 - (3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成
 - (4) 資源リサイクル畜産環境整備事業による施設等整備への補助金
- (イ) 家畜防疫及び環境保全対策事業を実施する。
 - (1) 法定伝染病の侵入防止と家畜防疫を図るために消毒薬を配布する。
- (オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため繁殖雌牛導入保留対策事業を継続する。
 - (1頭当たり３０千円，１戸当たり１５頭を限度)
- (カ) 肥育農家の素牛高騰による収益性の悪化を補てんするための肥育素牛導入保留対策事業を継続する。
 - (1頭当たり３０千円，１戸当たり４０頭を限度)

【耕地林務課】

ア 農業生産基盤の整備（７５１，２０５千円）

農業の生産性を高め、農業経営の安定を図るため、ほ場整備、農道整備、農業用排水施設整備など、農業の持続的発展を支える基盤の整備に努めるとともに、効果的な防災・減災対策事業の活用により、災害に強い農村づくりを進める。

- (7) 国県補助事業及び市単独事業による農地、農業用施設の整備
 - (1) 農道等維持補修費
 - (2) かごしまの農業未来創造支援事業
 - (3) 市単独土地改良事業費
 - (4) 土地改良施設維持管理適正化事業
 - (5) 基幹水利施設管理事業
- (6) 農地耕作条件改善事業【病虫害対策型助成金】
- (7) 電源立地地域対策交付金事業
- (イ) 県営土地改良事業による農地、農業用施設の整備
 - (1) 畑地帯総合整備事業 曾於北部地区
 - (2) 農村地域防災減災事業（シラス対策）竹山地区
 - (3) 農村振興総合整備事業 末吉地区
 - (4) 農地整備事業（畑地帯担い手支援型）大隅南地区
 - (5) 農山漁村地域整備交付金農地整備事業 曾於北部地区
 - (6) 中山間地域農業農村総合整備事業 第二大隅地区
 - (7) 農地中間管理機構関連農地整備事業 七村地区
 - (8) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 大隅田頭首工ほか４地区
- ★(9) 曾於東部畑地かんがい事業（畑かん施設更新事業）
- (ウ) 畑地かんがい事業の推進
 - 曾於北部地区と大隅南地区で県営事業を実施中であり、今後も関係機関と連携し、給水栓設置及び散水器具の導入推進を図る。
 - また、国営事業で造成された曾於東部地区の中岳ダム及び曾於北部地区の谷川内ダムの管理については、曾於東部及び曾於北部土地改良区と協力しながら、基幹水利施設管理事業等を活用し、適正な維持管理に努める。
- (イ) 多面的機能支払交付金の活用による地域資源保全の推進
 - 農業・農村の有する自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を支える地域共同活動（地域資源（農地、水路、農道等）の基礎的保全活動や質的向上（長寿命化）を図る活動）に

支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

イ 林業の振興（283,925千円）

- (7) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関等との連携を図り、適切な森林施業を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進する。
 - (1) 防災のための治山事業の推進
 - (2) 林道の維持管理等の整備
 - (3) 市有林の計画的な伐採及び再造林等の森林整備の推進
 - (4) 森林環境譲与税事業を活用した、新たな森林管理経営制度による計画的な推進体制の整備及び森林整備及び林業担い手対策等の推進を図る。

【土木課】

ア 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 726,985千円）

- (7) 今後ますます進む少子高齢化の中で、医療・福祉・子育てなど施設の利用に対する時間短縮や利便性の向上と、通学路や通勤・生活道路としての安全性の確保
 - (イ) 老朽化する橋などの施設を補修し、延命化により長期コストの縮減
 - (ロ) 防災・減災を図るための排水路整備の実施
 - (ハ) 通行者等の安全を図るため防護柵の整備と区画線や外灯の維持管理

イ 河川・砂防・急傾斜地の施設の維持及び整備（河川費予算総額 36,834千円）

- (7) 市管理河川の維持管理
 - (イ) 急傾斜地などの法面整備により安心して暮らせるまちづくり。

【まちづくり推進課】

ア 都市計画事業（99,647千円）

- (7) 市内21か所の都市公園の適切な維持管理を行う。
 - (イ) 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な維持管理と整備による安全で快適な利用を確保する。
 - (ロ) 危険性のある特殊地下壕に対し防災処理等の対策を実施する。
 - (ハ) 大規模盛土造成地の安全性確認調査の実施
- ★(オ) 公民連携まちなか再生推進事業の実施（少子高齢化が進み市街地での地域活力の低下が懸念され中で今後のまちなかをどのように形成するのかを話し合う）

イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修，定住促進のための住宅整備（346,583千円）

- (7) 用途廃止に伴う公営住宅等の解体工事の実施
 - (イ) 公営住宅の集約化に伴う計画の策定
 - (ロ) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設
 - (ハ) 住環境整備に向けた事業の推進
 - (1) がけ地近接等危険住宅移転事業の実施
 - (2) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する補助金の交付
 - (3) 狭あい道路整備等促進事業の実施
 - (4) 空き家再生等推進事業の実施
 - (5) 危険廃屋解体撤去補助金の交付
 - (6) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付
 - (7) 宅地関連等災害復旧事業補助金の交付
- ★(8) 空き家バンク登録への推進

【水道課】

ア 浄化槽設置整備事業（64,457千円）

- (7) 合併浄化槽設置整備を推進する。
 - (1) 市町村設置型の廃止に伴い、整備事業区域を市内全域（下水道認可区域を除く）とする。
 - (2) 単独浄化槽・汲取り槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽・汲取り槽の撤去費の補助上乗せに9万円、配管費用に30万円を上限として補助金の上乗せ。

イ 水道事業

- (7) 水の安定供給対策を図る。
 - (1) 年次的に老朽施設を更新する。
 - (2) 水源多重化を図り、今後も安定供給に努める。

ウ 公共下水道事業

平成9年に開始した工事が計画面積200haを概成し、今後は接続率の向上に努める。

- (7) 施設の適正な維持管理を行う。
- (4) 市のホームページや広報誌等を活用し下水道接続を推進する。

【教育委員会】

<基本理念> 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

<基本目標>

「調和のとれた生きる力を備え、将来自立して、他者ととともに生きることのできる曾於の児童生徒」
「地域とともにあり、生涯にわたって様々な活動や学習に取り組み、生きがいを創り出す曾於市民」

【教育総務課】

ア 学びを支える教育環境の実現

- (7) 安全・安心な学校施設の整備と適切な維持管理、ICT機器の充実（369,750千円）
 - (1) ICT機器や学習に必要な備品の整備、教諭等の校務パソコンの整備（42,384千円）
 - (2) 既存校舎等の適切な維持管理や部分改修による危険除去工事等の実施
 - (3) 末吉小学校改築事業（14,433千円）
 - (4) 学校教諭の業務を支える学校主事の配置
- (4) 保護者の負担軽減
 - (1) 遠距離通学者への通学補助（2,607千円）
 - (2) スクールバスの運行（77,770千円）
 - (3) 中学校部活動等の各種大会出場補助（1,000千円）
 - (4) 育英奨学資金制度の充実および周知
 - (5) 就学援助費制度の充実および周知（27,168千円）
- (7) 安全でおいしい給食の提供と食育の推進（1,369,532千円）
 - (1) 地産地消と献立内容の充実による食育の推進
 - (2) 市内4か所の学校給食調理施設の適切な維持管理（160,359千円）
 - (3) 新たな学校給食調理施設の本体改築工事等（1,130,906千円）
 - (4) 給食費の保護者負担の軽減及び地元産ゆず消費拡大補助（78,267千円）
- (4) 曾於高等学校の教育活動等の支援（15,730千円）
 - (1) 遠距離通学の支援
 - (2) 資格取得費の支援
 - (3) 大学等進学希望者への大手予備校受講支援
 - (4) 全生徒を対象としたインターネット学習支援システムの導入支援
 - (5) 笑顔輝き夢かなう事業への支援（課外活動支援等）

【学校教育課】

ア 自律する力と共感する心を育てる学校教育の充実（150, 232千円）

(7) GIGAスクール構想による学力向上

- ★(1) 教育センターを置き、曾於市の教育に関する調査研究及び普及を図る
- (2) ICT支援員の配置、電子黒板や児童生徒一人一台のタブレット端末の活用
- (3) ALT（外国語指導助手）や日本人外国語指導助手の配置
- (4) 教職員研修への支援
- (5) 各種検定への補助
- (6) 学校活動支援員による支援
- (イ) 生徒指導
 - (1) スクールソーシャルワーカーの派遣
- ★(2) スクールカウンセラーの配置
 - (3) 適応指導教室での指導
- (ウ) 学校経営の充実
 - (1) 学校経営支援事業
- ★(2) 校務共有ソフトの導入

【生涯学習課】

ア 社会教育・生涯学習の充実（511, 774千円）

(7) 社会教育分野

夢実現にチャレンジする青少年の育成

- (1) 青少年リーダー研修事業
- (2) 青少年交流事業（友好都市青少年交流事業・鶴岡市）（924千円）
- (3) 青少年海外研修派遣事業
- (4) 地域学校協働活動等の充実
- (イ) 生涯学習分野
 - 様々な学習の場を提供し、生きがいを創り出す体制の推進
 - (1) 曾於市総合大学の拡充
 - (2) 自主文化事業の開催
- ★(3) 市立図書館の充実及び分館移転事業
 - (4) 吉井淳二記念大賞展の全国展開
 - 「絵のまち曾於市」らしい文化活動の振興
- (ウ) 文化財分野
 - 地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化
 - (1) 「岩川の弥五郎どん」などの無形民俗文化財の国指定に向けた取組の強化
 - (2) 国指定文化財（天然記念物）の「溝ノ口洞穴」の保護活動
- ★(3) 岩川小学校跡地利用計画事業（9, 118千円）

イ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興（130, 676千円）

(7) 保健体育分野

健康で活力あふれた生涯スポーツの推進

- (1) カヌー大会、健康づくり駅伝大会、悠久の森ランニング大会等の開催
- (2) スポーツ関係団体の育成支援と競技スポーツの振興
- (3) 社会体育施設の計画的・年次的な改修の実施
- ★(4) 国民体育大会かごしま大会の充実（4, 168千円）

(4) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(歳入)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	701,734	12.6	707,405	12.6	△ 5,671	△ 0.8
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	4,170,911	75.1	4,203,405	74.8	△ 32,494	△ 0.8
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	657,680	11.9	688,281	12.2	△ 30,601	△ 4.4
7 繰越金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
8 諸収入	2,017	0.0	2,017	0.0	0	0.0
歳入合計	5,552,453	100.0	5,621,219	100.0	△ 68,766	△ 1.2

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	69,239	1.3	74,990	1.3	△ 5,751	△ 7.7
2 保険給付費	4,103,865	73.9	4,135,386	73.6	△ 31,521	△ 0.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,294,199	23.3	1,325,327	23.6	△ 31,128	△ 2.3
4 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
6 保健事業費	63,593	1.1	64,660	1.1	△ 1,067	△ 1.7
8 公債費	370	0.0	370	0.0	0	0.0
9 諸支出金	5,262	0.1	5,262	0.1	0	0.0
10 予備費	15,922	0.3	15,221	0.3	701	4.6
歳出合計	5,552,453	100.0	5,621,219	100.0	△ 68,766	△ 1.2

(予算編成概要)

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり市町村と共同で運営しています。

予算編成については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、国民健康保険事業納付金等を推計し、これを賄うに足りる保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

また、療養諸費等は、年間平均の世帯数を前年比微増の5,817世帯、被保険者数も同様に9,469人として見込んだところです。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健康診査等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、5,552,453千円となり、令和4年度当初予算に対して、68,766千円、約1.2%の減となりました。

② 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	369,744	57.4	373,699	57.4	△ 3,955	△ 1.1
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
4 繰入金	272,969	42.3	275,647	42.3	△ 2,678	△ 1.0
5 繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
6 諸収入	1,102	0.2	1,102	0.2	0	0.0
歳 入 合 計	644,326	100.0	650,959	101.0	△ 6,633	△ 1.0

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	22,648	3.5	22,778	3.5	△ 130	△ 0.6
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	620,627	96.3	627,130	96.3	△ 6,503	△ 1.0
3 諸支出金	1,051	0.2	1,051	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	644,326	100.0	650,959	100.0	△ 6,633	△ 1.0

(予算編成概要)

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県の後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

令和5年度における後期高齢者医療特別会計予算については、2年毎に実施される保険料率の改定により、令和4年度から5年度の保険料率を所得割率10.88%、均等割額56,900円とし、年間平均の被保険者数を8,050人として保険料等を見込みました。

予算総額は、644,326千円となり、令和4年度当初予算に対して、6,633千円、1.0%の減となりました。

③ 介護保険特別会計

(歳入)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	880,442	14.8	868,623	14.6	11,819	1.4
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,638,088	27.5	1,638,149	27.5	△ 61	△ 0.0
4 支払基金交付金	1,535,894	25.8	1,538,204	25.8	△ 2,310	△ 0.2
5 県支出金	836,182	14.0	837,705	14.1	△ 1,523	△ 0.2
6 繰入金	1,021,743	17.1	1,029,842	17.3	△ 8,099	△ 0.8
7 繰越金	45,000	0.8	45,000	0.7	0	0.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	2,013	0.0	2,053	0.0	△ 40	△ 1.9
10 財産収入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
歳入合計	5,959,396	100.0	5,959,609	100.0	△ 213	△ 0.0

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	149,887	2.5	146,364	2.5	3,523	2.4
2 保険給付費	5,551,500	93.1	5,553,730	93.2	△ 2,230	△ 0.0
3 地域支援事業費	248,001	4.2	249,915	4.2	△ 1,914	△ 0.8
4 基金積立金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
5 公債費	247	0.0	247	0.0	0	0.0
6 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7 予備費	3,701	0.1	3,293	0.0	408	12.4
歳出合計	5,959,396	100.0	5,959,609	100.0	△ 213	△ 0.0

(予算編成概要)

介護保険制度は、加齢に伴って要支援あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的かつ一体的に提供することにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう幾度となく改正が行われてきましたが、令和5年度も、住みなれた地域で、いつまでも安心して暮らし続けていくことができるよう、引き続き、サービスが必要となった際の介護給付や予防給付と、地域支援事業を展開してまいります。

予算総額は、令和4年度当初予算とほぼ同額の5,959,396千円となりました。

④ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	40,550	60.3	44,368	64.9	△ 3,818	△ 8.6
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰入金	26,722	39.7	24,002	35.1	2,720	11.3
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	67,276	100.0	68,374	100.0	△ 1,098	△ 1.6

(歳出)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	50,817	75.5	52,735	77.1	△ 1,918	△ 3.6
2 生活排水処理事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	15,959	23.7	15,139	22.2	820	5.4
4 予備費	500	0.8	500	0.7	0	0.0
歳出合計	67,276	100.0	68,374	100.0	△ 1,098	△ 1.6

(予算編成概要)

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理を図ることを目的に、財部地区では浄化槽市町村整備推進事業に着手し事業を推進してまいりました。

事業開始の平成14年度から令和3年度までの20年間の計画期間を終了し、この間の設置基数は、1,109基となり当初の目的を達成したことや市内の浄化槽整備推進制度を統一するため、令和3年12月議会で条例改正を行いました。

この条例改正により、令和4年度から市町村設置型による浄化槽の新設を終了し、設置後10年を経過した浄化槽について設置年度の古いものから順次所有者へ無償譲渡を行っているところです。

令和5年度も引き続き、10年経過した浄化槽について無償譲渡を行う計画です。

予算総額は、67,276千円となり、令和4年度当初予算に対して、1,098千円、1.6%の減となりました。

(5) 企業会計

① 水道事業

(収益の収入～水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	494,797	86.8	500,371	86.7	△ 5,574	△ 1.1
2 営業外収益	75,121	13.2	76,447	13.3	△ 1,326	△ 1.7
3 特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
合 計	569,928	100.0	576,828	100.0	△ 6,900	△ 1.2

(収益の支出～水道事業費用)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	530,347	93.7	527,531	93.3	2,816	0.5
2 営業外費用	32,934	5.8	35,053	6.2	△ 2,119	△ 6.0
3 特別損失	1,000	0.2	1,000	0.2	0	0.0
4 予備費	1,600	0.3	1,600	0.3	0	0.0
合 計	565,881	100.0	565,184	100.0	697	0.1

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(資本的支出)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	393,885	77.8	311,991	73.4	81,894	26.2
2 企業債償還金	112,268	22.2	112,799	26.6	△ 531	△ 0.5
合 計	506,153	100.0	424,790	100.0	81,363	19.2

(予算編成概要)

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

令和5年度予算は、令和3年度実績及び令和4年度実績見込みを基に編成しました。施設整備は、水源施設、管路の更新が主なものです。

令和5年度は、業務予定量として給水戸数を15,008戸、年間給水量3,272,067立方メートル、1日平均給水量8,940立方メートルを予定しています。

②公共下水道事業

(収益的収入～下水道事業収益)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業収益	46,815	20.0	45,015	19.3	1,800	4.0
2 営業外収益	187,810	80.0	188,031	80.7	△ 221	△ 0.1
3 特別利益	2	0.0	2	0.0	0	0.0
合 計	234,627	100.0	233,048	100.0	1,579	0.7

(収益的支出～下水道事業費用)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 営業費用	184,003	89.9	176,328	88.8	7,675	4.4
2 営業外費用	20,278	9.9	21,686	10.9	△ 1,408	△ 6.5
3 特別損失	501	0.2	501	0.3	0	0.0
4 予備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	204,783	100.0	198,516	100.0	6,267	3.2

(資本的収入)

(単位：千円，%)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 企業債	65,900	54.3	16,000	76.9	49,900	311.9
2 負担金等	2,400	2.0	4,800	23.1	△ 2,400	△ 50.0
3 補助金	52,965	43.7	0	0.0	52,965	0.0
合 計	121,265	100.0	20,800	100.0	100,465	483.0

(資本的支出)

項 目	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 建設改良費	113,094	49.9	10,196	8.4	102,898	1,009.2
2 企業債償還金	113,433	50.1	111,200	91.6	2,233	2.0
合 計	226,527	100.0	121,396	100.0	105,131	86.6

(予算編成概要)

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

公営企業会計を適用し安定した経営を図り、施設の適正な維持管理と下水道への加入促進に取り組んでまいります。

令和5年度は、業務予定量として接続戸数を1,790戸、年間排水量372,783立方メートル、1日平均排水量1,053立方メートルを予定しています。

(6) 令和4年度 3月補正予算

会計別補正予算集計表

区分		補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)
		千円		千円
1	一般会計	29,937,541	1,226,229	31,163,770
特別会計	2 国民健康保険特別会計	5,702,103	4,980	5,707,083
	3 後期高齢者医療特別会計	647,269	△ 17,180	630,089
	4 介護保険特別会計	6,204,141	△ 36,269	6,167,872
	5 生活排水処理事業特別会計	69,034	△ 256	68,778
	小計	12,622,547	△ 48,725	12,573,822
	企業会計	水道事業 収益的支出	567,169	△ 8,995
	資本的支出	464,390	△ 3,701	460,689
	下水道事業 収益的支出	200,815	△ 2,715	198,100
	資本的支出	121,396	0	121,396
合計		43,913,858	1,162,093	45,075,951

令和4年度曾於市一般会計補正予算第10号を提案しますが、今回の補正予算は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる増減が主なもので、歳入については、交付額の確定による地方交付税及び国の補正予算に伴う国庫支出金の追加や実績見込みによる寄附金、歳出の減額に伴う基金繰入金及び財源調整による財政調整基金繰入金の減額が主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額、ゆず加工施設整備事業や産地パワーアップ事業、繰上償還に伴う公債費の追加が主なものです。

繰越明許費補正

【事業数】 20件

【繰越額】 2,907,415千円

【主な事業】 産地パワーアップ事業 1,624,920千円
ゆず加工施設整備事業 604,835千円

(7) 令和5年曾於市議會第1回定例会日程

日 程	内 容
2月24日(金)	本会議(提出案件上程, 補正予算等総括質疑, 委員会付託, 施政方針・当初予算等上程)
3月1日(水)	本会議(一般質問)
3月2日(木)	本会議(一般質問)
3月3日(金)	本会議(一般質問)
3月6日(月) ~ 3月7日(火)	委員会
3月9日(木)	本会議(補正予算等委員会報告, 審議, 表決, 当初予算等総括質疑, 委員会付託)
3月13日(月) ~17日(金)	委員会
3月24日(金)	本会議(委員会報告, 審議, 表決)